



神奈川県

令和元年度

総務局事務事業の概要

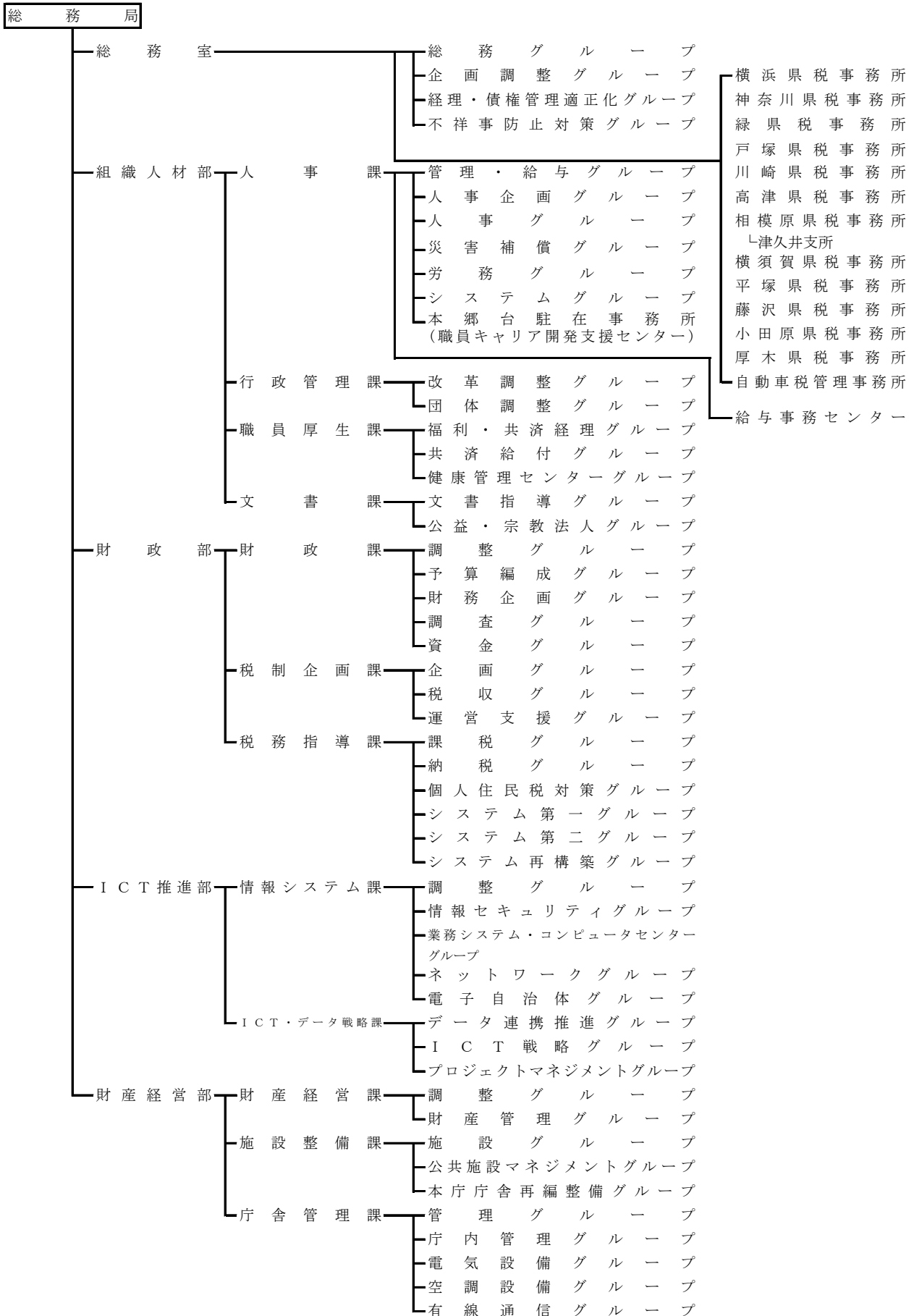
令和元年 6 月

目 次

総務局行政機構図	1
総務局幹部職員一覧	2
総務局分掌事務	4
総務局職員の配置状況	9
総務局附属機関一覧	10
令和元年度総務局当初予算の概要	12
主要事業の概要	15

総務局行政機構図

令和元年6月1日現在



総務局幹部職員一覧

1 本庁機関

令和元年6月1日現在

職名	氏名	職名	氏名
理事（兼）局長	小板橋 聡士	組織人材部労務担当課長	垣 中 直 也
労務担当局長	大久保 雅一	組織人材部行政管理課長	山 中 毅
副局長（兼）総務室長	河 鍋 章	組織人材部職員厚生課長	福 田 美 子
参事監（兼） 組織人材部長	田 中 秀 基	組織人材部文書課長	山 田 博 久
参事監 （働き方改革担当）	武 井 政 二	財政部 財政課長	黒 岩 信
参事監（兼） 財政部長	落 合 嘉 朗	財政部資金・公営事業組合 担当課長	三 澤 普
参事監 （神奈川県川崎競馬組合派遣）	筒 浦 浩 久	財政部担当課長 （神奈川県川崎競馬組合派遣）	徳 原 太 朗
ICT推進部長 〈CIO補佐官〉 〈CDO補佐官〉	市 原 敬	財政部 税制企画課長	浅 場 周
財産経営部長	安井由美子	財政部 税務指導課長	足 立 早 苗
参事（兼）組織人材部 人事課長	川 島 剛	ICT推進部情報システム課長	安 藤 昌 弘
参事 （神奈川県川崎競馬組合派遣）	鈴 木 基 義	ICT推進部 ICT・データ戦略課長	貝 瀬 広 斗
参事 （本庁庁舎再編整備担当）	村 島 正 章	ICT推進部情報セキュリティ担当課長	福 岡 孝 幸
総務室企画調整担当課長 〈企画調整官〉 〈広報官〉 〈SDGs調整官〉	山 田 修	財産経営部 財産経営課長	岡 本 慎 司
総務室管理担当課長	清 水 洋 昌	財産経営部 施設整備課長	山 田 眞
総務室経理担当課長	長 野 美 夏	財産経営部 庁舎管理課長	焼 石 隆
組織人材部人事企画担当課長	岡 田 久		

2 出先機関

令和元年6月1日現在

名 称	所 在 地	職 氏 名	
横 浜 県 税 事 務 所	横 浜 市 中 区 山 下 町 75	所 長 久 野 達 也	副 所 長 加 藤 岡 政 彦
神 奈 川 県 税 事 務 所	横 浜 市 神 奈 川 区 広 台 太 田 町 3-8	所 長 香 川 康 夫	副 所 長 大 野 徹
緑 県 税 事 務 所	横 浜 市 青 葉 区 市 ヶ 尾 町 27-5	所 長 真 間 文 吾	副 所 長 佐 藤 仁
戸 塚 県 税 事 務 所	横 浜 市 戸 塚 区 上 倉 田 町 449	所 長 海 老 原 隆	副 所 長 佐 藤 弘 康
川 崎 県 税 事 務 所	川 崎 市 川 崎 区 富 士 見 1-1-2	所 長 原 田 了	副 所 長 河 原 一 夫
高 津 県 税 事 務 所	川 崎 市 高 津 区 溝 口 1-6-12	所 長 花 上 美 智 子	副 所 長 今 宮 一 代
相 模 原 県 税 事 務 所	相 模 原 市 南 区 相 模 大 野 6-3-1	所 長 小 泉 洋	副 所 長 石 黒 達 次
横 須 賀 県 税 事 務 所	横 須 賀 市 日 の 出 町 2-9-19	所 長 中 島 美 奈 子	副 所 長 西 川 道 代
平 塚 県 税 事 務 所	平 塚 市 西 八 幡 1-3-1	所 長 醍 醐 嗣 朗	副 所 長 平 本 淳 一
藤 沢 県 税 事 務 所	藤 沢 市 鶴 沼 石 上 2-7-1	所 長 川 本 雅 美	副 所 長 原 嘉 樹
小 田 原 県 税 事 務 所	小 田 原 市 荻 窪 350-1	所 長 青 木 宏 明	副 所 長 竹 村 勉
厚 木 県 税 事 務 所	厚 木 市 水 引 2-3-1	所 長 浜 田 和 徳	副 所 長 水 野 政 幸
自 動 車 税 管 理 事 務 所	横 浜 市 南 区 弘 明 寺 町 31	所 長 長 尾 雅 康	副 所 長 寺 内 功
給 与 事 務 セ ン タ ー	横 浜 市 中 区 日 本 大 通 7	所 長 林 正 隆	次 長 塩 田 哲 夫

総務局分掌事務

総務室

- 1 総務局の所管行政の企画及び調整に関すること。
- 2 総務局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関すること。
- 3 総務局の所管行政に係る重要事業の進行管理に関すること。
- 4 総務局の所管行政に係る事務能率の増進に関すること。
- 5 総務局の所管行政に係る情報公開、情報提供、個人情報の保護及び
広聴の総括に関すること。
- 6 総務局の予算の経理（他課の主管に属するものを除く。）に関する
こと。
- 7 職員等の不祥事防止対策に関すること。
- 8 職員の考査に関すること。
- 9 地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2に規定する事務
に関すること。
- 10 外部監査契約に関すること。
- 11 県税事務所及び自動車税管理事務所に関すること。
- 12 その他他室課の主管に属しないこと。

組織人材部

人事課

- 1 総務局組織人材部内各課の総合調整に関すること。
- 2 職員の任免、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- 3 職員の人材育成及び研修に関すること。
- 4 職員の表彰及びほう賞に関すること。
- 5 行政組織、職員の定数及び権限の委任等に関すること。
- 6 職員の給与、旅費等に関すること。
- 7 職員の公務災害補償に関すること。
- 8 地方自治法第180条の4に規定する事務に関すること。
- 9 地方公務員災害補償基金に関すること。
- 10 給与事務センターに関すること。

行政管理課

- 1 行政管理の総合的企画及び調整に関すること。
- 2 行政改革の計画の策定及び進行管理に関すること。
- 3 団体の設立及び運営等に係る総合調整に関すること。

職員厚生課

- 1 職員の福利厚生に関すること。
- 2 職員の健康診断その他の健康管理に関すること。
- 3 恩給法（大正 12 年法律第 48 号）及び神奈川県恩給条例（昭和 32 年神奈川県条例第 40 号）の施行に関すること。
- 4 地方職員共済組合に関すること。

文書課

- 1 公印に関すること。
- 2 文書事務の指導及び助言に関すること。
- 3 公益法人及び移行法人に関すること。
- 4 宗教法人に関すること。
- 5 公益信託に係る事務の指導及び助言並びに許認可案の審査に関すること。
- 6 文書の受領、発送、保存、清書及び印刷に関すること。

財政部

財政課

- 1 総務局財政部内各課の総合調整に関すること。
- 2 予算その他県経済に関すること。
- 3 県財務の統轄に関すること。
- 4 県経済の資金借入、償還に関すること。
- 5 地方交付税に関すること。
- 6 宝くじの発行に関すること。
- 7 神奈川県手数料条例（平成 12 年神奈川県条例第 2 号）の施行に関すること。
- 8 神奈川県川崎競馬組合との連絡調整に関すること。

税制企画課

- 1 県税に係る調査及び企画に関すること。
- 2 県税に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。
- 3 県税関係歳入予算及び決算に関すること。
- 4 税制の調査研究に関すること。
- 5 納税奨励に関すること。
- 6 県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、地方消費税、ゴルフ場利用税、自動車取得税及び軽油引取税の交付金に関すること。
- 7 地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税に関すること。
- 8 国有資産等所在都道府県交付金に関すること。

税務指導課

- 1 県税の賦課事務及び徴収事務に係る調査並びに助言及び指導に関すること。
- 2 県税の賦課事務及び徴収事務に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関すること。
- 3 県税に係る告発に関すること。
- 4 税務電算システムに関すること。
- 5 地方税収確保対策の推進に関すること。

I C T推進部

情報システム課

- 1 総務局 I C T推進部内各課の総合調整に関すること。
- 2 コンピュータ及び情報システムの運営に関すること（他室課の主管に属するものを除く。）。
- 3 情報通信ネットワークの整備及び運営に関すること（他室課の主管に属するものを除く。）。
- 4 情報セキュリティに関すること。
- 5 情報システムの開発に関すること（他室課の主管に属するものを除く。）。
- 6 県市町村電子自治体共同運営に関すること（他室課の主管に属するものを除く。）。

I C T・データ戦略課

- 1 情報化に係る総合的企画及び調整に関すること。
- 2 データ利活用及び連携に係る総合的企画及び調整に関すること。
- 3 情報システムの全体最適化に関すること。
- 4 情報システムの評価に関すること。
- 5 情報通信技術に係る調査及び研究に関すること。
- 6 地域の情報化に関すること（他室課の主管に属するものを除く。）。
- 7 情報化に係る職員の研修に関すること。
- 8 社会保障・税番号制度の企画及び調整に関すること。
- 9 情報システムの開発に係る管理の支援に関すること。

財産経営部

財産経営課

- 1 総務局財産経営部内各課の総合調整に関する事。
- 2 県有財産管理事務の統轄に関する事。
- 3 県有財産の有効活用（他課の主管に属するものを除く。）に係る総合的企画及び調整に関する事。
- 4 普通財産の管理、取得及び処分に関する事。
- 5 行政施設用地等（他課の主管に属するものを除く。）の取得に関する事。
- 6 財産の評価及び県有財産の登記に関する事。
- 7 国有資産等所在市町村交付金に関する事（企業財産に係るものを除く。）。
- 8 国有財産に関する事（国土交通省所管のものを除く。）。

施設整備課

- 1 県有施設の整備及び管理に係る総合的企画及び調整に関する事。
- 2 本庁庁舎の再編整備に関する事。
- 3 県有施設の各所営繕工事等に関する事。

庁舎管理課

- 1 本庁庁舎及び他室課の主管に属しない建物等の維持管理に関する事。
- 2 庁内の案内及び取締りに関する事。
- 3 本庁庁舎の有効活用に関する事。
- 4 車両の調達、整備、配車等の統轄管理及び安全運転管理の指導に関する事。
- 5 自動車保険の契約に関する事。
- 6 本庁庁舎内の各種電気設備の維持管理及び自家用電気工作物に係る保安監督に関する事。
- 7 本庁庁舎内の空気調和設備、熱源設備、給排水設備等の維持管理に関する事。
- 8 本庁庁舎内の電気通信施設及び自営通信施設の維持管理に関する事。
- 9 出先機関等における自営構内交換設備等の技術基準の維持に関する事。

総務局職員の配置状況

○ 総 務 局

令和元年6月1日現在

所 属 別		職 員 数	所 属 別		職 員 数
本 庁 機 関	総 務 室	36 ②	出 先 機 関	横 浜 県 税 事 務 所	68 (6) ⑤
	人 事 課	73 ②		神 奈 川 県 税 事 務 所	55 (2) ⑤
	行 政 管 理 課	15 ①		緑 県 税 事 務 所	45 ⑤
	職 員 厚 生 課	21 ①		戸 塚 県 税 事 務 所	70 (1) ⑧
	文 書 課	20 ①		川 崎 県 税 事 務 所	46 ④
	財 政 課	68		高 津 県 税 事 務 所	54 ②
	税 制 企 画 課	22		相 模 原 県 税 事 務 所	60 (1) ⑧
	税 務 指 導 課	56		横 須 賀 県 税 事 務 所	54 ①
	情 報 シ ス テ ム 課	40 (2) ①		平 塚 県 税 事 務 所	43 (1) ②
	I C T ・ デ ー タ 戦 略 課	20 (2) ①		藤 沢 県 税 事 務 所	45 ⑥
	財 産 経 営 課	20		小 田 原 県 税 事 務 所	44 (1) ②
	施 設 整 備 課	23 ①		厚 木 県 税 事 務 所	53 (2) ④
	庁 舎 管 理 課	50 (6) ④		自 動 車 税 管 理 事 務 所	52 (24) ②
本庁機関計		464 (10) ⑭	出先機関計		714 (39) ⑤⑤
			合 計		1,178 (49) ⑥⑨

- 注 1 一般職常勤職員（臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。
- 2 総務室には、理事(兼)局長、副局長(兼)総務室長及び総務室担当課長を含む。
- 3 人事課には、労務担当局長、参事監(兼)組織人材部長及び組織人材部担当課長を含む。
- 4 行政管理課には、参事監（働き方改革担当）を含む。
- 5 財政課には、参事監(兼)財政部長及び財政部担当課長並びに神奈川県川崎競馬組合派遣の参事監、参事及び財政部担当課長を含む。
- 6 情報システム課には、ICT推進部長及びICT推進部担当課長を含む。
- 7 財産経営課には、財産経営部長を含む。
- 8 施設整備課には、参事（本庁庁舎再編整備担当）を含む。
- 9 () 内は、併任、兼任・兼務職員を外数で示す。
- 10 ○内は、再任用職員を内数で示す。

総務局附属機関一覧

法令に基づくもの

令和元年6月1日現在

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
文 書 課	神奈川県 公益認定 等審議会	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）第50条第1項及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第138条第1項の規定によりその権限に属させられた事項に関すること。	6人

条例に基づくもの

所 管	名 称	所 掌 事 務	委員数
総 務 室	神 奈 川 県 職 員 等 不 祥 事 防 止 対 策 協 議 会	職員等の不祥事防止対策の立案及び実施に関する重要事項につき知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	6 人
人 事 課	神 奈 川 県 特 別 職 報 酬 等 審 議 会	議会の議員の議員報酬の額並びに知事及び副知事の給料の額につき知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	10 人
人 事 課	神 奈 川 県 公 務 災 害 補 償 等 審 査 会	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例（昭和 42 年神奈川県条例第 50 号）に基づき、実施機関が行う補償の実施に対する不服の審査、裁定等に関すること。	3 人

令和元年度総務局当初予算の概要

1 一般会計

科 目 名	令和元年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減	伸率(%)
			A - B	A / B
総務費	247,462,360	278,484,820	△ 31,022,460	88.9
総務管理費	15,837,870	15,457,158	380,712	102.5
一般管理費	6,761,951	6,805,723	△ 43,772	99.4
(給与費) 外数	(21,469,194)	(22,094,596)	(△ 625,402)	(97.2)
人事管理費	1,576,788	1,418,052	158,736	111.2
恩給及び退職年金費	240,707	264,012	△ 23,305	91.2
文書費	170,641	189,939	△ 19,298	89.8
財政管理費	45,482	35,915	9,567	126.6
基金積立金	119,915	133,083	△ 13,168	90.1
I C T推進費	4,838,951	4,646,003	192,948	104.2
財産管理費	1,933,435	1,864,431	69,004	103.7
諸費	150,000	100,000	50,000	150.0
徴税費	231,624,490	263,027,662	△ 31,403,172	88.1
税務総務費	204,212,221	236,015,337	△ 31,803,116	86.5
賦課徴収費	27,412,269	27,012,325	399,944	101.5
公債費	297,931,283	290,004,990	7,926,293	102.7
公債費	297,931,283	290,004,990	7,926,293	102.7
元金	263,074,150	250,985,160	12,088,990	104.8
利子	33,128,468	37,453,661	△ 4,325,193	88.5
公債諸費	1,728,665	1,566,169	162,496	110.4
諸支出金	6,125	616,000	△ 609,875	1.0
普通財産取得費	6,125	616,000	△ 609,875	1.0
土地建物等取得整備費	6,125	616,000	△ 609,875	1.0
予備費	500,000	500,000	0	100.0
予備費	500,000	500,000	0	100.0
予備費	500,000	500,000	0	100.0
小 計	545,899,768	569,605,810	△ 23,706,042	95.8
(給与費) 外数	(21,469,194)	(22,094,596)	(△ 625,402)	(97.2)
一般会計 計 (給与費含む)	567,368,962	591,700,406	△ 24,331,444	95.9
用途を指定しない収入				
合 計	567,368,962	591,700,406	△ 24,331,444	95.9

(単位：千円)

令和元年度当初予算額の財源内訳							
使用料及び 手数料	国庫 支出金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県債	一般財源
14,295	40,321	470,832	160	-	473,912	1,762,000	244,700,840
13,473	40,321	393,518	160	-	436,197	1,762,000	13,192,201
13,473	31,097	32,812	160	-	42,932	1,762,000	4,879,477
-	-	-	-	-	(15,124)	-	(21,454,070)
-	-	-	-	-	57,498	-	1,519,290
-	-	-	-	-	-	-	240,707
-	-	-	-	-	4,723	-	165,918
-	78	-	-	-	92	-	45,312
-	-	119,915	-	-	-	-	-
-	9,146	-	-	-	328,218	-	4,501,587
-	-	240,791	-	-	2,734	-	1,689,910
-	-	-	-	-	-	-	150,000
822	-	77,314	-	-	37,715	-	231,508,639
-	-	59,520	-	-	18,546	-	204,134,155
822	-	17,794	-	-	19,169	-	27,374,484
-	-	-	-	36,300,000	-	-	261,631,283
-	-	-	-	36,300,000	-	-	261,631,283
-	-	-	-	36,300,000	-	-	226,774,150
-	-	-	-	-	-	-	33,128,468
-	-	-	-	-	-	-	1,728,665
-	-	-	-	-	-	-	6,125
-	-	-	-	-	-	-	6,125
-	-	-	-	-	-	-	6,125
-	-	-	-	-	-	-	500,000
-	-	-	-	-	-	-	500,000
-	-	-	-	-	-	-	500,000
14,295	40,321	470,832	160	36,300,000	473,912	1,762,000	506,838,248
-	-	-	-	-	(15,124)	-	(21,454,070)
14,295	40,321	470,832	160	36,300,000	489,036	1,762,000	528,292,318
26,600	-	810,000	375	-	2,094,520	105,000,000	△107,931,495
40,895	40,321	1,280,832	535	36,300,000	2,583,556	106,762,000	420,360,823

2 公債管理特別会計

(単位：千円)

科目名	令和元年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和元年度当初予算額の財源内訳		
			増減 A-B	伸率(%) A/B	財産収入	繰入金	県債
公債管理費	683,750,182	634,409,181	49,341,001	107.8	6,816,465	460,875,717	216,058,000
公債費	683,750,182	634,409,181	49,341,001	107.8	6,816,465	460,875,717	216,058,000
元金	453,008,969	400,650,885	52,358,084	113.1	-	236,950,969	216,058,000
利子	41,635,307	46,155,546	△4,520,239	90.2	-	41,635,307	-
公債諸費	1,745,551	1,589,493	156,058	109.8	-	1,745,551	-
基金積立金	187,360,355	186,013,257	1,347,098	100.7	6,816,465	180,543,890	-
合計	683,750,182	634,409,181	49,341,001	107.8	6,816,465	460,875,717	216,058,000

3 公営競技収益配分金等管理会計

(単位：千円)

科目名	令和元年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和元年度当初予算額の財源内訳	
			増減 A-B	伸率(%) A/B	収益配分金 収入	繰越金
公営競技収益配分金等管理費	371,000	311,000	60,000	119.3	360,000	11,000
繰出金	360,000	300,000	60,000	120.0	360,000	-
一般会計繰出金	180,000	150,000	30,000	120.0	180,000	-
市町村自治振興事業会 計繰出金	180,000	150,000	30,000	120.0	180,000	-
予備費	11,000	11,000	0	100.0	-	11,000
予備費	11,000	11,000	0	100.0	-	11,000
合計	371,000	311,000	60,000	119.3	360,000	11,000

4 地方消費税清算会計

(単位：千円)

科目名	令和元年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	対前年度比較		令和元年度当初予算額の財源内訳	
			増減 A-B	伸率(%) A/B	地方消費税 収入	地方消費税 清算金収入
地方消費税清算費	601,107,910	592,627,242	8,480,668	101.4	304,864,139	296,243,771
地方消費税清算費	601,107,910	592,627,242	8,480,668	101.4	304,864,139	296,243,771
地方消費税徴収取扱費負担金	1,014,749	1,020,040	△5,291	99.5	1,014,749	-
地方消費税清算金	267,163,273	268,727,577	△1,564,304	99.4	267,163,273	-
一般会計繰出金	332,929,888	322,879,625	10,050,263	103.1	36,686,117	296,243,771
合計	601,107,910	592,627,242	8,480,668	101.4	304,864,139	296,243,771

主 要 事 業 の 概 要

【事業の対象区域】

※1 全市町村	※5 横浜市、川崎市を除く市町村
※2 政令市を除く市町村	※6 町村のみ
※3 政令市・中核市を除く市町村	※7 特定市町村
※4 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村	※8 その他

1 本庁庁舎の地震・津波対策

(1) 本庁庁舎の地震・津波対策工事

- ・ 県庁分庁舎整備工事費 … ※7（横浜市） 2,381,000千円
大規模地震発生時の地震・津波対策のため、分庁舎の建替工事を行う。
総額 8,492,000千円（平成28年度～令和2年度）

2 県有財産の利活用の推進

(1) 不動産の売払い

- ・ 不動産売払収入 … ※1 810,000千円
将来にわたり県自ら活用する予定のない県有地を売却する。

(2) 県有財産の利活用

- ア 県有財産活用推進費 … ※1 130,000千円
県有施設の老朽化対策や未利用県有地の有効活用のための調査等を行う。

- イ 高津合同庁舎借上事業費 … ※7（川崎市） 45,540千円
〈地代収入 59,520千円〉

公民連携手法（PPP）の活用により県費負担実質ゼロで再整備した高津合同庁舎を借り上げる。（民間事業者に県有地を貸し付け、そこに当該事業者が建設した複合施設の一部を庁舎として借り上げる。）

借上料 総額 1,294,050千円（令和元年度～令和29年度）

〈地代収入 総額 1,711,650千円（平成29年度～令和29年度）〉

(3) 県有財産の効率的運営

- ア 県有財産各所営繕費 … ※1 535,362千円
県有施設の保全に必要な維持修繕工事等を行う。

- イ 県有施設長寿命化対策費 … ※1 900,000千円
県有施設の長寿命化を図るため、既存施設の劣化に対して計画的に修繕工事等を実施し、適切な維持管理を行う。

3 働き方改革の推進

(1) ICTの活用

- ア 働き方改革を支えるICTの取組み … ※1
働く場所を選ばないワークスタイルを実現する。
 - ・ 共通利用パソコン運営費 812,985千円
 - ・ 働き方改革を支えるICT基盤事業費 177,476千円
- イ 文書管理システム運営費 … ※1 24,679千円
文書管理システムの活用により、文書事務を効率化する。

(2) 職場環境整備

- ・ オフィス改革推進事業費 … ※1 50,000千円
オフィスの利便性を高め、業務の効率性を向上させるため、オフィス環境の改善を行う。

(3) チャレンジオフィス

- ⑨ ・ チャレンジオフィス運営費 … ※7（横浜市） 2,059千円
知的障がい者及び精神障がい者を非常勤職員として雇用し、就労経験の機会を提供するとともに、障がい者雇用を推進する。

令和元年度
総務局事務事業の概要

令和元年6月発行

編集・発行

神奈川県総務局総務室

電話(045)210-2128(直通)